

企業が毎年決算を発表しているように、自治体も毎年度の財政状況を公表しています。今回は、本市の平成28年度(平成28年4月1日～平成29年3月31日)普通会計(※)の財政状況の分析結果をお知らせします。

なお、平成28年度決算分から、全国統一的な基準に基づき以下の「財務書類4表(※※)」を作成しました。新基準に基づき作成しているため、前年度対比はできません。

※普通会計とは、一般会計と特別会計の一部(本市では、土地取得特別会計と卯塚墓園事業特別会計)を合わせた会計のことで、市町村間の財政状況の比較に使われます。

※※財務書類4表とは、以下の4つの表を指します。

平成28年度の財政状況分析結果

1 貸借対照表(バランスシート) (H29.3.31現在)

市が所有している資産の種類と金額を左側に、その資産を取得するための財源を右側に表すことで、資産や負債の現状を把握できます。

資産の部 1,175億1,040万円

公共資産 1,106億7,534万円
(道路、公共施設などの固定資産)

投資等 41億8,378万円
(基金など)

流動資産 26億5,128万円
(現金など)

負債の部

(地方債などの将来世代が負担する額)
105億9,089万円



純資産の部

(今までの世代が負担した額)
1,069億1,951万円

2 行政コスト計算書 (H28.4.1～H29.3.31)

自治体の支出のうち、行政サービスを提供するためにかかった消費的な支出の内訳がわかります。

項目	平成28年度	
A 経常行政コスト	171億6,882万円	
内訳	1. 人にかかるコスト(人件費など)	37億6,229万円
	2. 物にかかるコスト(消耗品や減価償却費など)	62億7,933万円
	3. 移転支出的なコスト(社会保障給付金や他会計への支出)	68億9,275万円
	4. その他のコスト(公債費等の利息など)	2億3,445万円
B 経常収益(使用料、手数料、分担金など)	8億7,002万円	
C 純経常行政コスト(A-B)	162億9,880万円	
D 純行政コスト	165億470万円	



統一な基準ができたことにより、他の市町との比較ができるようになったんだよ!



純行政コスト(D)は、純経常行政コスト(C)に、臨時に発生した費用(臨時損益)を加えたものだよ!

